

## 求められる健康なコミュニティ作り



日本医療政策機構代表理事  
黒川 清

くろかわ・きよし  
東京都出身。東京大医学部卒。UCLA医学部内科教授、東京大医学部内科教授、東海大医学部長、日本学術会議会長、内閣特別顧問、WHOコミッションナーなどを歴任。医療政策のシンクタンクである「日本医療政策機構」を立ち上げ代表理事に就任。政策研究大学院大学教授も務める。

### 小学校を核に「全員参加型PTA」で地域力向上 研究者や大学生は地元学校でボランティア活動を

健康であるためには健康なファミリーが必要で、健康なファミリーには健康な地域コミュニティが必要だ。昨年4月に政府の新健康ボランティア戦略会議の座長として「新健康ボランティア戦略」をとりまとめたが、この基本理念を強く訴えている。

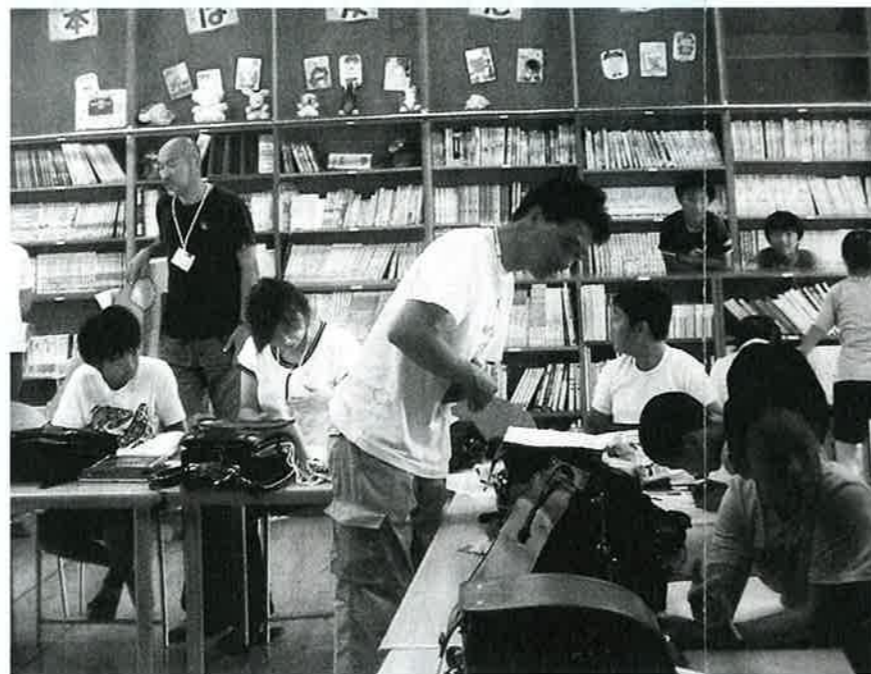
内容は子供の健康、女性の健康、働き盛りの健康、高齢者の健康寿命を延ばそうというのが柱で、その中で私が主張したのは、予防を重視した健康作りを進めるうえで、家庭の役割を見直し、地域コミュニティを強化することだった。都市化、核家族化、少子化、女性の社会進出の進展で文化や伝統とともに家庭や子育てなど世代を超えた知恵の伝承が難しくなり、家庭力は弱まり、崩壊しかけている。若い夫婦は子供の突然の発熱に戸惑い、いきおい救急センターに駆け込むことになる。一番の問題は子育ての知恵が継承されておらず家庭力が崩壊しているということだ。

木に例えるなら家庭力、地域力を高めることが根と幹であり、個別の政策はその先の枝であり、葉の部分だ。そうした大局観のない論議をしているから、政策も小手

先の対応になりがちだ。

現代社会でこの家庭力を補うのが、地域コミュニティだ。都市も田舎も、日本はコミュニティの一体感、結束力がなくなっている。一体感を失ったコミュニティは、何か起きた時に一番リスクが高い。逆に、普段から一体感があるところは、一人暮らしのお年寄りの異変にも気づきやすく、災害など何かが起きた時に強い。家庭力を作るためには普段から地域力を付ける必要がある。

ヨーロッパは、街中に人が集まる広場があり、価値を共有するような教会など、もともと集まる場所があるが、日本にはそれがない。まずは全国に約2万2000校ある小学校の活用を提言したい。1年生から通う場所なので都会でも地方でも、人の集まる場所として比較的近い場所にある。これを核に時間のあるときにはお年寄りや若者、地区の母親などが集まる。みんなが見ているから先生はより授業に集中できるし、子供たちを先生に任せきりにすることもなくなる。常設の「地域全員参加型PTA」だ。子供が病気になる時「こうすれば大丈夫」とか、母親同士で教え合う。子供が病気が



ボランティア活動により地域力の向上が期待される(本文とは関係ありません)

心にした地域コミュニティを強固にすると思う。こうしたプログラムは中高校、幼稚園、老人施設、病院などでも展開できる。全員参加型地域社会の形成であり、これを自治体が支援する。

働く女性を支援する組織で、病児保育の「フローレンス」というNPO法人があり、加入者が年間数百万円を出し合って運営している。病気の子供を登録した人たちが1日預かってくれて、場合によっては病院に連れて行ってくれる。このようなボトムアップの活動を社会事業といい、担い手を社会起業家と呼んでおり、世界的に広がり始めている。こうした事業の広がりには地域コミュニティの形成にもいい影響を与える。

コミュニティは地方自治体などの上から与えられるのではなく、自分たちで作るものだ。世代を超えた交流の場を作っていく。健康も医療も「Back to Basics」で基本に立ち返ることが大事だ。すべての政策は健康な地域のコミュニティ作り、家庭力の回復から始まるということを強調したい。

ら気の合う知り合いに預けたりもできる。普段からそうした関係があると「お医者さんは誰がいい」という話も出て、地域の医師もみんなの仲間になる。自治体は巡回ミニバスなどを提供し、土日もこれらの自発的な地域活動を支援する。

コミュニティの中では子供の健康、食事などをいろいろな人が見ていて、「朝はご飯をちゃんと食べなさい」とか、学校でお年寄り、他人が注意する場面も出てくる。しかられた経験のない子供が増えている現状では、周りとのこうした関係の構築は大切だ。街でもみんなが子供たちに自然に声をかけるようになり、子供たちも見られてから態度や姿勢もよくなる。多くの人が参加する学校に子供を午後6時まで留め置くと、大人のいるところで自習、復習、読書、運動、遊びといったさまざまな時間の過ごし方ができるし、親も安心だ。先生も自分の仕事に時間をさけるし、父母との関係もよくなるだろう。

#### 一体感で予防医療に貢献

核家族の中で育った女性は(これは男性もだが)、兄弟姉妹や祖

父母との接触が少ない、子供を抱いたりあやしたりする経験は、結婚して出産するまでほとんどしていない。コミュニティの中では、妊娠時から「子供ができたのね」とか声がかかり、普段から周りが応援するようになると安心できるし、もつと明るい社会になるのではないか。たばこをやめた人や、運動でメタボから脱却した人がいればお互いの話題になり、試してみる。行政のトップダウン施策ではない、一体感のあるコミュニティが予防医療も充実させる。

また、全国には保健所が約500カ所あるが、保健師や看護師などが積極的に地域に出ている地域は比較的には一体感があるという。それらの人たちが地域コミュニティに入り込み、普段から交流することも大事だ。

もう一つは、大学の教員、大学院生、学生、事務スタッフのみん